

経済産業省が開発した「経理・財務サービスマネジメントスタンダード」により、経理・財務の全ての業務が標準化されることになった。弊社では、経理・財務業務のアウトソーシングのほか、民営化や純粹持株会社制度というNTTグループの経験を活かしたコンサルティングも行っているが、その業務にもこのスタンダードを積極的に活用している。このスタンダードを使うと、効率的な人材育成もできないものかと考える。

計画的な人材育成に有効！

経理・財務スキル検定「F A S S」の活用方法

長谷川和弘

NTTビジネスアソシエ株式会社
取締役アカウンティング事業部長

ていたところ、経済産業省が経理・財務スキル検定「F A S S」の実証実験を始めることになった。実証実験に弊社がワーキング・グループとして参加したのはそのためだ。F A S Sは人材育成のツールとして大変有効だ。

F A S Sの活用

企業にとつて、F A S Sを活用すること、五つのメリットがあると思う。
一、計画的な人材育成に役立つ、二、内部統制の強化に役立つ、三、スキルや、

ノウハウを企業内に蓄積したナレッジ・マネジメントが可能になる、四、社員採用のための判断材料になる、五、外部委託先が最適かどうかの判定ができる、この五つだ。また、個人にとつても、自分のレベルアップの度合いがわかるので、向上心の醸成にも役立つし、自分のスキルのたな卸しができるというメリットもある。

内部統制の強化にも有効

このうち、計画的な人材育成については、これまで客観的な指標がなかったため、F A S Sは非常に有効だと考えている。また、内部統制は、これまでいろいろな業務をぶつ切りにしてそれぞれの担当が行ってきたが、全体を通して見たときのリスクについては把握する方法がなかった。今回、F A S Sの活用により、各業務の中のリスクが明確になるので、それを意識して内部統制を作りこむことができる。さらに、社員も、内部統制の必要性、あるいは具体的な内部統制の内容がわかることで有効だと考えている。

ナレッジ・マネジメントが可能に

各業務について、誰が一番詳しいのか、わかっているようではなかった。F A S Sを利用することによって、それを客観的に測定できるようになる。そういう意味では、社員研修もしやすいし、企業の中で誰がどの分野に

一番強みがあるのかもわかるので、自営業の品質向上に役立つし、商売にも活用できる可能性がある。ナレッジ・マネジメントが実現できると思う。

派遣社員を採用する際にも、これまでは「経理の経験が何年か」「どのような企業で経験したのか」ということくらいしかわからなかった。これでは会社の要求と本人の能力・経験にミスマッチが生じてしまう。このF A S Sを使うことによって、例えば決算業務担当者を採用するのであれば「F A S Sの決算業務で何割以上できている方」など、即戦力の採用にも非常に参考になる。採用する企業にとつても、派遣社員にとつても、そして派遣会社にとつてもメリットがある。

さらに、経理・財務業務のシステムを外部に委託する際にも活用ができる。委託先のS EがこうしたF A S Sでどのくらいのスコアをとっているかというのを、委託先を選定する際に有効になってくるとも考えている。F A S Sのスコアが高いS Eであれば発注者も安心だ。

F A S Sを社内の認定資格に

弊社は経理・財務の専門の事業部なので、レベルのたな卸しのために、課長以下、派遣社員も含めて全員にF A S Sを受験させることにした。会社の要請で受験するので受験料は全額

会社負担だが、成績によっては奨励金も支給しようと考えている。弊社ではF A S SのレベルAをとった社員は、公認会計士や税理士をとった人と同じS Aという社内認定資格のランクをつけるという社内の意思決定を行った。今のところ、NTTビジネスアソシエ

として独自の取り組みだが、NTTグループ全体にこのF A S Sを導入したいと考えている。NTTグループ全体では、経理・財務の仕事をしている社員が約二、〇〇〇人いる。この人たちに全員F A S Sを受験してもらい、自分のレベルを測定し、人材データベースに取り込んで人事異動や評価のツールとして活用できればと考えている。

※本稿は二〇〇五年一〇月一九日に開催した「CFOセミナー」の内容を編集したものです。

「経理・財務サービスマネジメントスタンダード」とは？

経済産業省の経理・財務サービスマネジメント研究開発したもので、経理・財務の業務とスキルを可視化・標準化したもの。（財）産業経理協会では「経理・財務サービスマネジメント調査研究委員会」を立ち上げ、同スタンダードのメンテナンスとインベシジョンに取り組んでいる。経済産業省のワーキング・グループの座長を務めた公認会計士の木村幸彦氏を委員長に、同研究会の事務局として「プロジェクトB M」が中心となり、プロジェクトリーダーの佐久間裕輝氏、プロジェクトを当初からサポートしてきた金児昭氏をはじめ、経理・財務の実務家を集めたメンバーで定期的に意見交換・検討会が進められている。（編集部）